

衆議院財務金融委員会ニュース

【第211回国会】令和5年4月26日（水）、第17回の委員会が開かれました。

- 1 我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案（内閣提出第1号）
・鈴木財務大臣兼金融担当大臣、大串デジタル副大臣、井上財務副大臣、高木外務大臣政務官、木村防衛大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

植田和男君

（質疑者）藤巻健太君（維新）、前原誠司君（国民）、田村貴昭君（共産）、八木哲也君（自民）、山崎正恭君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

藤巻健太君（維新）

- (1) 「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面」しているという岸田内閣総理大臣の発言（令和5年4月6日衆議院本会議）についての根拠及びキューバ危機の時より厳しいという認識であるか否かの確認
- (2) 台湾有事
ア 台湾有事が起こる可能性及びその時期についての政府の認識
イ 2027（令和9）年は米国の台湾有事に関する分析において言及されている年であるが、日本政府も時期的な目途として認識しているか否かの確認
- (3) 緊急小口資金等の特例貸付け
ア 償還の状況
イ 不必要な貸付や返済可能な場合の償還免除申請を抑制するための審査が十分に機能しているか否かの確認
ウ 多数の不正事案が発生したことについての政府の認識
エ 返済能力があるにもかかわらず返済しない者への対応
- (4) 新型コロナウイルス対策のための実質無利子・無担保融資
ア 返済状況
イ 審査が緩くなっていたのではないかと指摘に対する政府の認識
ウ 返済期限の延長や借換えが必要な場合等への対策の検討状況
- (5) 日本国債の格付
ア 2002（平成14）年の政府債務残高対GDP比の値
イ 2002年及び直近の日本の財政状況及び格付についての大臣の認識
ウ 仮にさらに格付が下がった場合の日本経済への影響
エ 行財政改革による歳出減及び経済成長による税収増による財政健全化を全力で目指すべきとの意見に対する大臣の所見
- (6) 防衛省・自衛隊のサイバーセキュリティ対策
ア 自衛隊のサイバー関連部隊の組織、能力、規模及び諸外国のサイバー部隊の状況
イ 防衛省・自衛隊のサイバー人材拡充に向けた具体的方策及び情報漏えいの懸念に対する政府の所見
ウ 防衛セキュリティゲートウェイの整備に向けた取組の進捗状況及び今後の見通し

前原誠司君（国民）

- (1) 防衛財源確保法案
ア 令和5年度の外国為替資金特別会計の剰余金見込額を前倒しで一般会計に繰り入れる理由

- イ 税制措置や歳出改革を含まないにもかかわらず、「防衛財源の安定的な確保に向けた道筋を示すため」と説明することの妥当性
 - ウ いずれも防衛財源確保のためでありながら、税制措置は閣議決定で上記アは法律事項とされた理由及び上記アについても閣議決定を経て来年度の予算編成時に予算関連法で対応すべきとの考えに対する政府の見解
 - エ 令和6年度における子ども・子育て関連予算の増加の見通し
 - オ 来年の通常国会で防衛財源や子ども・子育て予算の財源についての議論が求められている中において、上記アを先行して措置することの妥当性
- (2) 財政に対する信認と金融政策についての日銀総裁の見解
- ア 金利上昇が国の利払費の大幅増につながるとしても、物価安定のためにちゅうちょなく利上げを決断する意思の有無
 - イ スタグフレーションの可能性があっても、物価安定のために金融引締めを行う意思の有無
 - ウ 財政に対する信認が揺らぎ、円安による輸入物価上昇を起点としたコストプッシュ型の物価上昇が生じる可能性に対する認識
 - エ アベノミクスと異次元金融緩和による副作用が蓄積しているとの認識の有無
- (3) マイナンバー制度の活用
- ア マイナンバー制度の現状と民主党政権での導入検討時における資産把握への活用という狙いの継承の有無
 - イ マイナンバーを資産に紐付けて、高齢者層を含む資産を保有する方々に応能負担を求めるべきとの考えに対する大臣の見解

田村貴昭君(共産)

- (1) 国債で調達した資金が防衛目的以外の財源を一旦経由して決算剰余金として防衛財源に充てられる仕組みはマネーロンダリングであるとの意見に対する大臣の見解
- (2) 国債で戦費を調達してはいけないということが歴史の教訓であるとの意見に対する大臣の認識
- (3) 防衛力強化資金に国有財産の売却収入等の財源をためておくことは将来の国会の予算審議権を奪うものであり戦前の臨時軍事特別会計と同じ考え方であるとの見方に対する大臣の見解
- (4) 新型コロナウイルス対策のための実質無利子・無担保融資の返済が本格化するなかでの中小企業支援
 - ア 防衛力強化資金に繰り入れられる中小企業基盤整備機構の基金に係る返納金は防衛財源に充てるのではなく中小企業支援に使うべきとの意見に対する政府の見解
 - イ 廃業や倒産を回避するため債務の減免等の実効性ある措置を政府が講じているか否かの確認
- (5) 復興特別所得税の引下げ及び期限延長措置
 - ア 復興特別所得税の引下げ分を防衛財源に充てることは目的外使用であるとの意見に対する大臣の見解
 - イ 復興特別所得税の適用期限を延長し一部を防衛財源に充てる政府方針には納得できないとの東日本大震災被災地の世論調査結果に対する大臣の受止め
 - ウ 同措置に対する被災地自治体の首長の懸念への大臣の対応
- (6) イージスシステム搭載艦に係る経費
 - ア 取得のための総経費
 - イ 予算上限の有無
 - ウ 搭載艦への追加装備が検討されている垂直発射装置（VLS）や極超音速滑空兵器（HGV）対応装備等に見込まれる経費
 - エ 今ある技術だけでなく今後の開発も含めた費用を日本が米国に対して負担する可能性

- オ 費用対効果の低い装備は廃止を含めて見直すべきとの「令和5年度予算の編成等に関する建議(令和4年11月29日財政制度等審議会)」における指摘に対する政府の対応
 - カ 上記オについての大臣の見解
 - キ イージスシステム搭載艦2隻のために5つの海上自衛隊基地の港湾整備を必要とする理由
- (7) 鹿児島県馬毛島における自衛隊基地の施設整備
- ア 施設整備にかかる総経費
 - イ 予算を超える工事契約の是非及び不足差額の工面方法
 - ウ 同整備に要する経費について国会審議を経ずに在日米軍関係経費で措置するのは国会軽視との指摘に対する政府の見解

八木哲也君(自民)

我が国の防衛力の脆弱性

- ア 防衛省・自衛隊と国民との間のウェルビーイングな関係、信頼関係についての政府の見解
- イ 今般の防衛力の抜本的強化のための予算措置
 - a 同措置が防衛におけるぜい弱性を補い、防衛力の更なる強化を可能とするとの意見についての政府の見解
 - b 同措置を反映した場合の我が国1人当たりの防衛費及び主要国と我が国を比較した場合の防衛費の水準
- ウ 宇宙、サイバー、IT、AI、DX等の分野における最先端技術への投資を強化し、防衛分野の優位性を確保する必要性
- エ 様々な装備品に組み込まれている半導体は重要な構成品であり、今般の予算枠拡張により半導体の研究開発費を増やすべきとする意見についての政府の見解
- オ 防衛関係費の9割が国内向けの支出であり、防衛産業の育成のためにも43兆円の予算が必要であるとの意見及び防衛産業に関するサプライチェーン全体のサイバーセキュリティ強化が必要である中で防衛省におけるサイバー人材が2,000人であることの妥当性についての政府の見解
- カ 自衛官等の慢性的な人手不足解消に向けた防衛省の取組

山崎正恭君(公明)

- (1) 我が国の安全保障に関わる外交力及び防衛力の強化の必要性についての政府の認識
- (2) 防衛財源確保のための行財政改革努力の具体的内容
- (3) 防衛財源確保法案の意義及び目的を国民に分かりやすく説明する必要性
- (4) 国の安全保障に関する取組を無駄なく確実に実行すること及び情報発信を徹底することなど、国民に疑念を生じさせない取組の重要性に関する政府の見解